

I 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成22年度市町村普通会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 2兆2,371億61百万円（対前年度 142億39百万円増、0.6%増）

歳出 2兆1,344億39百万円（同 13億97百万円増、0.1%増）

歳入は0.6%、歳出は0.1%とともに増加（平成19年度以降4年連続）し、決算規模は過去最大となった。

2 決算収支

形式収支 1,027億23百万円の黒字（対前年度 128億42百万円増、14.3%増）

実質収支 844億62百万円の黒字（同 95億3百万円増、12.7%増）

単年度収支 97億47百万円の黒字（同 47億20百万円減、32.6%減）

実質単年度収支 283億43百万円の黒字（同 202億43百万円増、249.9%増）

(1) 実質収支

実質収支は、歳入歳出差引額から、繰越明許費などの翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、844億6,230万円（前年度749億5,850万円）となっている。

市町村別では、昭和52年度以降34年連続して全市町村が黒字である。

(2) 単年度収支

単年度収支は、97億4,699万円（前年度144億6,698万円）で、2年連続で黒字となっている。

赤字団体数は17団体（前年度15団体）で、うち2年以上連続の団体は4団体である。

〔黒字・赤字団体別状況〕 (A) + (B) = 県計単年度収支

	黒字 (A)	赤字 (B)
平成22年度	47団体 131億26百万円	17団体 ▲33億79百万円
平成21年度	49団体 162億98百万円	15団体 ▲18億31百万円

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支は、財政調整基金の取り崩しが減少し、逆に積立金が大幅に増加したことにより、283億4,313万円(前年度81億円)と黒字額が大幅に増加した。実質単年度収支の黒字は3年連続である。

赤字団体数は10団体(前年度23団体)で、うち2年連続で赤字の団体は3団体である。

[黒字・赤字団体別状況] (A) + (B) = 県計実質単年度収支

	黒字 (A)		赤字 (B)	
平成22年度	54 団体	329 億 22 百万円	10 団体	▲ 45 億 79 百万円
平成21年度	41 団体	164 億 63 百万円	23 団体	▲ 83 億 63 百万円

3 歳入の状況

歳入決算額は、2兆2,371億61百万円で、前年度(2兆2,229億23百万円)に比べ、0.6%の増加となった。

[歳入決算額の主な内訳]

	決 算 額	構成比	増減率
市 町 村 税	1兆 603億69百万円	47.4%	▲ 1.3%
国庫支出金	3,185億13百万円	14.2%	5.0%
地 方 債	2,126億29百万円	9.5%	2.4%
地方交付税	1,501億45百万円	6.7%	38.2%
県 支 出 金	1,078億23百万円	4.8%	17.9%

(1) 市町村税

[市町村税の主な内訳]

	決 算 額	税込全体に 占める割合	増減率
市町村民税	4,940 億 78 百万円	46.6%	▲ 4.2%
うち個人分	4,165 億 37 百万円	39.3%	▲ 7.5%
うち法人分	775 億 42 百万円	7.3%	18.3%
固定資産税	4,421 億 55 百万円	41.7%	0.8%
うち家屋	1,781 億 58 百万円	16.8%	3.9%
都市計画税	671 億 43 百万円	6.3%	2.2%

- ① 市町村民税は、個人所得の減少により個人分が336億4,332万円と大幅に減少(▲7.5%)したが、法人分は企業の業績回復により120億2,007万円増加(+18.3%)した。固定資産税は、36億9,544万円増加(+0.8%)と堅調であり、市町村税全体としては、145億295万円減少(▲1.3%)した。

- ② 調定額に占める収入額の割合を示す納税率は、現年課税分の納税率は、97.8%と前年度(97.6%)に比べ0.2ポイント上昇した。
また、滞納繰越分を含めた全体の納税率は91.8%と前年度(91.7%)に比べ0.1ポイント上昇。

(2) 国庫支出金

〔国庫支出金の内訳〕

	決 算 額	構成比	増減率
児童手当及び子ども手当交付金	987億98百万円	31.0%	336.2%
生活保護費負担金	914億14百万円	28.7%	17.6%
普通建設事業費支出金	339億5百万円	10.6%	▲41.5%
障害者自立支援給付費等負担金	247億16百万円	7.8%	17.6%
社会資本整備総合交付金	209億15百万円	6.6%	130.9%
その他国庫支出金	487億65百万円	15.3%	▲57.5%

定額給付金に係る補助金が572億6,249万円皆減し、大規模建設事業の減に伴い普通建設事業費支出金が240億6,800万円減少(▲41.5%)したが、児童手当及び子ども手当交付金が761億4,841万円増加(+336.2%)したことや生活保護費負担金が137億645万円増加(+17.6%)したことなどにより、総額では前年度より152億4,080万円増加(+5.0%)した。

※児童手当及び子ども手当交付金の増減率は、平成21年度の児童手当交付金に対するもの、また社会資本整備総合交付金の増減率は、平成21年度の地域活力基盤創造交付金に対するものとなっている。

(3) 地方債

〔地方債の主な事業債別内訳〕

	決 算 額	構成比	増減率
臨時財政対策債	1,242億78百万円	58.4%	39.4%
一般単独事業債	454億96百万円	21.4%	▲16.5%
学校教育施設等整備事業債	184億5百万円	8.7%	30.9%
一般補助施設整備等事業債	64億51百万円	3.0%	▲36.5%
一般公共事業債	58億14百万円	2.7%	▲6.1%

地方債の発行額は、全体で50億3,566万円増加(+2.4%)した。建設地方債が273億252万円減少(▲23.7%)したが、臨時財政対策債が351億4,268万円増加(+39.4%)したことなどによる。

(4) 地方交付税

市町村民税所得割の減収など基準財政収入額が減少したことにより、普通交付税が 401 億 4,990 万円増加 (+44.6%) し、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が 38.2%増加した。

なお、平成 22 年度の普通交付税の不交付団体は、6 団体減って 5 団体であった。

平成 22 年度不交付団体： 戸田市、朝霞市、和光市、八潮市、三芳町
(5 団体)

平成 21 年度不交付団体： さいたま市、川越市、川口市、所沢市、狭山市、戸田市、
(11 団体) 入間市、朝霞市、和光市、八潮市、三芳町

(5) 県支出金

国勢調査委託金が 27 億 2,785 万円増加(ほぼ皆増)、緊急雇用創出基金事業費補助金が 24 億 1,280 万円増加(+131.5%)したことなどにより、全体では 164 億 249 万円増加(+17.9%)した。

(6) 一般財源

	決 算 額	一般財源総額 に占める割合	増減率
一般財源総額	1 兆 3,262 億 62 百万円	100.0%	1.9%
[主な内訳]			
市町村税	1 兆 603 億 69 百万円	80.0%	▲ 1.3%
地方交付税	1,501 億 45 百万円	11.3%	38.2%
地方消費税交付金	592 億円	4.5%	▲ 0.2%

一般財源は、市町村税が 145 億 295 万円減少(▲1.3%)したが、地方交付税が 415 億 2,000 万円増加(+38.2%)したことなどにより、全体では 242 億 8,407 万円増加(+1.9%)し 1 兆 3,262 億 6,203 万円となった。この結果、歳入に占める割合は 59.3%と前年度(58.6%)に比べ 0.7 ポイント上昇した。

4 歳出の状況

歳出の決算額は、2兆1,344億39百万円で、前年度（2兆1,330億42百万円）に比べ、0.1%増となった。

目的別歳出では、総務費が定額給付金に係る事務費と給付費の皆減などにより、18.1%の減少となった。民生費は、平成22年度に支給が開始された子ども手当や生活保護費の増加などにより、20.1%の増加となった。土木費は、大規模建設事業の減などにより9.1%減少した。公債費は、償還終了に伴う元利償還金の減により、0.9%の減少となった。

性質別歳出では、扶助費が子ども手当や生活保護費の増などにより、36.9%の大幅増となった。普通建設事業費は、大規模建設事業の減などにより8.8%減少した

また、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度に比べ11.4%増加し、平成13年度から10年連続の増加となった。

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出は、歳出を総務費、土木費など、その行政目的によって分類したものである。

〔目的別歳出の主な内訳〕

	決 算 額	構成比	増減率
民 生 費	7,521 億 95 百万円	35.2%	20.1%
土 木 費	2,970 億 97 百万円	13.9%	▲ 9.1%
総 務 費	2,814 億 97 百万円	13.2%	▲18.1%
教 育 費	2,486 億 97 百万円	11.7%	▲ 0.7%
公 債 費	2,077 億 76 百万円	9.7%	▲ 0.9%

- ① 民生費は、平成22年度に支給が開始された子ども手当が1,306億7,635万円皆増したことなどにより1,256億5,029万円増加(+20.1%)した。構成比では、平成14年度から9年連続で1位となった。
- ② 総務費は、定額給付金に係る事務費と給付費が802億1,721万円皆減したことなどにより、623億7,508万円減少(▲18.1%)した。
- ③ 土木費は、道路橋りょう費が63億5,726万円減少(▲10.0%)したことや、都市計画費が248億2,461万円減少(▲10.6%)したことなどにより、297億9,322万円減少(▲9.1%)した。
- ④ 公債費は、償還終了に伴う元利償還金の減により、19億7,822万円減少(▲0.9%)した。

(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出は、歳出を人件費、物件費、公債費といった、用途の性質に従って分類したものである。

〔性質別歳出の主な内訳〕

	決 算 額	構成比	増減率
人件費	4,055 億 39 百万円	19.0%	▲ 2.3%
扶助費	4,441 億 90 百万円	20.8%	▲ 36.9%
物件費	3,052 億 63 百万円	14.3%	▲ 1.2%
普通建設事業費	2,681 億 52 百万円	12.6%	▲ 8.8%
うち補助事業費	935 億 21 百万円	4.4%	▲14.5%
うち単独事業費	1,717 億 45 百万円	8.0%	▲ 4.9%
公債費	2,077 億 38 百万円	9.7%	▲ 0.9%
繰出金	2,071 億 21 百万円	9.7%	1.7%

※普通建設事業費のうち、補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費が含まれ、うち単独事業費には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費が含まれている。

- ① 人件費は、職員数の減(555人減(※44,072人→43,517人))や期末勤勉手当が50億504万円減少(▲7.3%)したことなどにより職員給が105億3,077万円減少(▲3.7%)した。また、退職者の減により退職金が22億618万円減少(▲4.2%)したため、全体で95億2,157万円減少(▲2.3%)した。
※職員数は、総務省が公表している地方公共団体定員管理調査結果より平成21年4月1日現在、平成22年4月1日現在の普通会計に属する職員数を引用したものである。
- ② 扶助費は、平成22年度に支給が開始された子ども手当が1,306億7,635万円皆増したことや、生活保護費が208億1,077万円増加(+19.9%)したことなどにより、全体で1,196億4,904万円増加(+36.9%)した。扶助費の増加は平成13年度から10年連続である。
- ③ 普通建設事業費は、平成19年度以降3年連続で増加していたが、川越市の新清掃センター建設事業の終了や狭山市の狭山市駅西口再開発事業費の減など大規模事業の減少により、全体で260億1,357万円減少(▲8.8%)した。
- ④ 公債費は、償還終了に伴う元利償還金の減などにより、19億7,921万円減少(▲0.9%)した。

(3) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）について

義務的経費は全体で、1,081億4,827万円増加(+11.4%)し、1兆574億6,709万円となった。これは歳出の49.5%を占め、前年度(44.5%)に比べ5ポイント上昇した。

義務的経費は主に扶助費の増加を要因として、平成13年度から10年連続で増加している。

5 財政指標の状況

経常収支比率	87.8% (前年度 90.3%)	
実質赤字比率	赤字団体なし	
連結実質赤字比率	赤字団体なし	
実質公債費比率	8.2% (同 9.1%)	※当該年度を含む前3ヵ年度の平均値
将来負担比率	61.0% (同 72.8%)	

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、87.8%と前年度(90.3%)に比べて、2.5ポイント低下(改善)した。

これは、分子となる毎年度経常的に支出する経費(経常的経費)に充当される一般財源の額が、主に扶助費の増加により全体で1.3%増加したものの、分母となる毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が普通交付税や臨時財政対策債の増加などにより、分子の増加率を上回る4.2%の増加となったためである。

市町村別では、財政運営上注意を要すると言われる90%を超える団体数は、前年度の30団体から12団体に、18団体減少した。

(2) 実質赤字比率

一般会計等の実質収支の赤字の程度を示す実質赤字比率については、各団体とも黒字のため該当がなかった。

(3) 連結実質赤字比率

一般会計等に公営企業や国民健康保険等の会計を含めた全会計の実質収支の赤字の程度を示す連結実質赤字比率については、各団体とも黒字となり該当がなかった。

(4) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(一部事務組合や公営企業の元利償還金に対する一般会計の負担)の標準財政規模に対する比率を示す実質公債費比率は、8.2%と前年度(9.1%)に比べ0.9ポイント低下した。

これは過去の建設事業債の償還完了などにより、前年度に比べて公債費が減少したことなどによる。なお、実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行にあたり知事(政令指定都市のさいたま市は総務大臣)の許可が必要になるが、平成22年度決算では前年度に引き続き県内市町村で18%以上の団体はなかった。

(5) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債の残高や債務負担行為に基づく支出予定額等の標準財政規模に対する比率を示す将来負担比率は、61.0%と前年度(72.8%)に比べ11.8ポイント低下した。

これは、一般会計等の建設事業債残高や公営企業債残高が減少したことに加え、控除財源となる充当可能基金や交付税算入額が増加したことによるものである。

6 将来にわたる財政負担の状況

地方債現在高	1兆8,675億57百万円 (1.8%増)	(A)
債務負担行為等に基づく翌年度以降の支出予定額	4,688億85百万円 (19.2%増)	(B)
積立金現在高	2,484億57百万円 (14.9%増)	(C)
将来にわたる財政負担額 (A) + (B) - (C)	2兆 879億85百万円 (3.8%増)	

(1) 地方債現在高

[主な事業債別状況]

	現在高	構成比	増減率
一般単独事業債	5,252億24百万円	28.1%	▲4.7%
うち旧合併特例事業債	1,396億11百万円	7.5%	7.6%
うち地方道路等整備事業債	1,464億85百万円	7.8%	▲0.9%
減税補てん債	1,616億17百万円	8.7%	▲12.8%
臨時財政対策債	6,980億91百万円	37.4%	15.8%
学校教育施設等整備事業債	1,354億16百万円	7.3%	2.7%

[主な借入先別状況]

	現在高	構成比	増減率
財政融資資金	8,588億74百万円	47.8%	1.7%
旧郵政公社資金	1,485億10百万円	8.3%	▲11.6%
地方公共団体金融機構資金	1,622億72百万円	9.0%	32.7%
市中銀行	3,515億44百万円	19.6%	▲2.6%
共済等	597億48百万円	3.3%	0.2%
県貸付金	417億69百万円	2.2%	1.5%

(2) 債務負担行為等に基づく翌年度以降の支出予定額

債務負担行為等に基づく翌年度以降の支出予定額は、平成22年度に、新クリーンセンター整備事業(支出予定額:562億円、さいたま市)や、なぐわし公園内の運動施設整備及び管理運営業務(支出予定額:71億円、川越市)に係る債務負担行為設定を新たに行ったことなどにより、全体で756億4,880万円増加(+19.2%)し4,688億8,506万円となった。この結果、標準財政規模に占める割合は、35.5%となり、前年度(29.9%)を5.6ポイント上回った。

(3) 積立金現在高

平成22年度末積立金現在高は、財政調整基金が18.7%増の1,213億2,128万円、減債基金が25.3%増の187億7,594万円、その他特定目的基金が9.4%増の1,083億5,941万円、全体では14.9%増の2,484億5,664万円となっている。

(4) 将来にわたる財政負担額

市町村の将来にわたる財政負担額は、2兆879億8,538万円で、前年度に比べ768億3,908万円増加(+3.8%)した。これを住民1人当たりで計算すると292,397円で、前年度に比べ10,055円の増加(+3.6%)となった。

また、将来にわたる財政負担額の標準財政規模(1兆3,216億3,069万円)に対する割合は、1.58倍で、前年度(1.53倍)に比べ増加した。

※ 住民1人当たりの将来にわたる財政負担額は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口(7,140,929人)により算出した。